



第5回 国土・地域計画策定・ 推進支援プラットフォーム（SPP） サマリーレポート

2023年2月2日～3日
ネパール・カトマンズにて開催



第5回 SPP 会合の背景及びアジェンダ

SPP とは？

最近の無計画な開発と急速な都市成長は、多くの国で大きな問題となっており、国土・地域計画の必要性が浮き彫りになっています。国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)は、2018年に日本政府と国連ハビタットによって設立され、さまざまな関係者が改善された国土・地域計画の策定と実施に関する経験と知識を共有できるようになりました。このプラットフォームは、関係者のネットワークを形成し、より効果的な国土・地域計画の策定と実施をサポートすることも目的としています。SPPは、ニューアーバンアジェンダ(以下、NUA)全般および都市・地域計画のための国際ガイドラインの実施のための中心的な役割を担う国連ハビタットのグローバルな関与を補完し、経験や知識の共有に貢献するものです。

背景と目的

SPPは、国際的な協調による国土計画の推進を通して、NUAの基本原則を実現するための仕組みです。2018年に複数の政府、地域、関係機関の参加を得て第1回会合が開催され、その後毎年開催されています。

各国政府は、経済の変動、自然災害の増加、気候変動などにより、国や地域の計画政策や手段を検討する上で、課題に直面しています。今回の第5回会合では、これらの課題に対して、ステークホルダーがどのように適切な対応を検討、開発し、展開しているかを学びます。

アジェンダ

1日目: 2023年2月2日(木)

開会にあたって

テクニカルセッション 1: 異なる統治構造における国土・都市システム強化のための国土・地域計画の経験

ファシリテーター

九州産業大学 国際交流センター 特任教授 深澤 良信

スピーカー

ネパール政府 国土管理・組合・貧困削減省 調査局長 Janak Raj Joshi 氏

カンボジア政府 国土管理・都市計画・建設省 副局長 Angkeara Prak 氏

ブータン政府 インフラ・運輸省 人間居住局 副主任都市プランナー Kinzang Deki 氏

モザンビーク政府 国土地域開発局 地域開発部 テクニカルディレクター Neivaldo Nhatugueja 氏

テクニカルセッション 2: 気候変動適応のための国土・地域計画とテリトリアルアプローチ

ファシリテーター

国連ハビタット アジア太平洋地域事務所(福岡本部)本部長代理ブルーノ・デルコン

スピーカー

バングラデシュ政府 住宅・公共事業省 都市開発局長 Khurshid Zabin Hossain Taufique 博士

フィリピン政府 国家経済開発庁 ディレクター Remedios S. Endencia 氏

マレーシア政府 開発・地方政府省 アーバナイス・マレーシアチーフエグゼクティブ Norliza Hashim 氏

ウガンダ政府 国土・住宅・都市開発省 都市計画・開発局長 Vincent Byendaimira 氏

NUA 実施状況報告

ネパール工科大学 Bijay Singh 博士

NUA(ニューアーバンアジェンダ) 進捗状況報告書作成チームメンバー

2日目: 2023年2月3日(金)

1 日目の総括とアジェンダ設定

ブレインストーミングスタジオ

ファシリテーター

ネパール地域・都市計画家協会(RUPSON)会長 Mahendra Subba 博士

事例発表

ファシリテーター

国連ハビタットネパール プログラム・マネージャー Pragya Pradhan 氏

パネル 1: 都市・地域計画への新しいアプローチ

スピーカー

中国・南京大学 王紅揚 教授

国連ハビタット プログラムマネジメントオフィサー Pinar Caglin 氏

パネル 2：気候変動にレジリエントな国土・地域計画

スピーカー

インド・CEPT 大学 Saswata Bandyopadhyay 教授

インドネシア・都市・地域プランナー協会 会長 Hendricus Andy Simarmata 氏

パネル 3：国土・地域計画の統合のためのガバナンス改革

スピーカー

スリランカ・モラトゥワ大学 都市・国土計画学科長 Jagath Munasinghe 教授

国連ハビタット・ベトナム 都市開発専門家 Pham Thai Son 氏

クロージングセッション

本レポートについて

第5回 国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)

2022年2月2～3日ネパール・カトマンズにて開催 サマリーレポート

著者：国連ハビタット アジア太平洋地域代表・福岡本部

Copyright © United Nations Human Settlements Programme, 2022 All rights reserved

目次

第5回国土・地域計画プラットフォーム（SPP） 会合開催にあたって	6
日本政府国土交通省より.....	6
国際連合人間居住計画（ハビタット）より.....	7
ネパール政府より	8
経済協力開発機構(OECD) より.....	9
テクニカルセッション 1： 異なる統治構造における国土・都市システム強化のための計画	10
1. ネパールにおける土地利用政策の策定と実施：機会と課題	10
2. カンボジアの国土・地域計画	12
3. ブータンにおけるランド・プーリング・ツールを用いた国土・地域計画	13
4. モザンビークの気候変動の影響と国土・地域計画	15
テクニカルセッション 2： 気候変動適応のための国土・地域計画とテリトリアルアプローチ	17
1. 都市レジリエンスガイドライン：都市の脆弱性、気候変動の影響、COVID-19 シナリオの相互関連	17
2. 国土・地域計画による複合リスクへの対応力強化	19
3. 国土計画における気候変動対策とその SDGs ローカライゼーション	20
4. ウガンダの新国土・地域計画と気候変動に強靱な都市開発への貢献	22
NUA 実施進捗報告書	25
ブレインストーミングスタジオとポスターセッション	28
パネル 1： 都市・地域計画への新しいアプローチ	30
1. 開発のための全体的整合性と相乗効果ある国土・地域計画 中国での経験	30
2. レジリエントで持続可能な開発のための統合国土・地域計画	31
パネル 2： 気候変動に強靱な国土・地域計画	34
1. 気候リスクを考慮した都市・地域計画の運用 インドの都市における経験・教訓	34

2. 気候変動に対応した国土・地域計画に向けて.....	35
パネル 3 -国土・地域計画の統合のためのガバナンス改革	39
1. 国家レベルの国土・地域計画政策の策定と解除.....	39
2. 統合計画に向けて:ベトナムの国土・地域計画における最近の制度改革について.....	40
コミットメント文書.....	42
統合的で気候変動に強靱な都市開発のための国土・地域計画.....	42
おわりに.....	44

第5回国土・地域計画プラットフォーム（SPP）会合開催にあたって

日本政府国土交通省より

国土交通省 国土政策局長 木村 実

SPP は国土計画、地域計画の策定や推進を支援するため、国連ハビタットと日本の国土交通省が共同で設立した国際的なプラットフォームです。2018年の設立以来毎年会議を開催しており、昨年と一昨年は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、オンライン会議といたしましたけれども、今年はネパール政府のご協力のもと3年ぶりに、対面での開催が叶いました。

日本では1962年より法制度に基づき、これまで7回国土計画を策定してまいりました。国土計画はインフラ整備や土地利用を内容とする空間計画であり、将来を見据え総合的かつ長期的な国土づくりの方向性を示すものです。我が国では2008年をピークに人口が減少し、2021年は年間64万人も減少するなど人口減少が加速化している他、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化、カーボンニュートラルを実現するための再生可能エネルギーの導入、持続可能な産業への構造転換、緊迫化する国際情勢に伴うエネルギーと食糧の海外依存リスクなど、多くの課題を抱え、時代の重大な岐路に立ち、新たな国土計画を本年夏に策定すべく検討を進めております。

本日まで参加の各国におかれましても、国土計画・地域計画の策定や、各計画に掲げられた政策の実施において日々様々な課題に対応されていると存じます。今回のSPP会合には各国の政府や大学、国連ハビタット等から素晴らしいパネリストの皆様をお招きし、国土計画や地域計画の実効性、及び気候変動への対応方策等についてセッションを行う予定です。2日間の会議を通じて各国の国土計画・地域計画の現状や課題、対応策にかかる知見や経験を共有し、有意義で活発な議論がなされることを期待しております。

日本においても引き続き国土計画・地域計画の策定支援について、皆様との協力関係を深めると共に、各国の実質的な発展に貢献してまいります。

国際連合人間居住計画（ハビタット）より

国連ハビタット アジア太平洋地域事務所(福岡本部)本部長代理ブルーノ・デルコン

国土・地域計画は、持続可能な開発の基本的な要素であり、SDGsを達成するための重要なツールです。国土・地域計画の実現にあたっては、空間的なビジョン、戦略、計画、政策の策定を含めて、そのすべてに強力な制度的なメカニズムや規制の手続きが必要です。過去15年間、この分野では世界的に多くのことが達成され、2014年には「都市と国土計画に係る国際ガイドライン(IG-UTP)」が承認されました。

知識の共有をさらに進めるため、日本政府は国連ハビタットとともにSPPを立ち上げました。このプラットフォームをきっかけに、グローバル公共空間プログラム、グローバル未来都市プログラム、MetroHUBなどのイニシアチブが開始されました。その結果、韓国を好事例として、アジア太平洋地域の多数の国々で国家都市政策の実施に成功しています。さらに、2019年、国連ハビタットはESCAPとともに、NUA以降初となる「アジア太平洋都市の未来」報告書が発表され、その中に初めて国土・地域計画に関する章が設けられました。今年はこの報告書の更新版が発行される予定ですが、今回の会合では、この報告書の内容も踏まえて地域の進捗状況を把握し、6月の国連ハビタット総会や10月のアジア太平洋都市フォーラムに向けた提言をまとめる絶好の機会となっています。

国土・地域計画は、都市の拡大を管理し、都市や地域をより生産的で柔軟性を持ち、かつ公平なものにするために不可欠なツールです。これを実現するためには、SDGsや気候変動目標との明確な整合性を持った国家計画制度が整備されなければなりません。これには、自治体から州までのあらゆるレベルにおける計画策定能力の向上と、行政やステークホルダー間の強力な連携が必要です。さらに、質の高い計画の実施を保障するために、インセンティブとペナルティを導入する必要があります。

プランナーの皆様は、このプロセスにおいて、意思決定を支援し、あらゆるレベルのガバナンスで計画を調整することで、重要な役割を担っています。私たちは将来を見据え、この会合での取り組みが、アジア太平洋地域とさらに広範において持続可能で強靱な都市と人間居住を実現する一助となることを期待します。

ネパール政府より

ネパール政府都市開発省 ビクラム・パンディ大臣

海面上昇や気温上昇などの自然災害がますます頻発し、深刻化していることから、都市やコミュニティでは大きな問題が生じています。国土・地域計画のコンセプトは、開発の物理的、社会的、環境的側面を調整することができると考えられています。国土・地域計画の目的は、政府のあらゆるレベルで統合された持続可能な開発を確保することであり、また民生部門からの温室効果ガス排出量削減に取り組むことでもあります。

この会合は、政策立案者、都市プランナー、学識経験者などが、より効果的かつ科学的に都市整備に関する事業を計画・実施するための絶好の機会となることでしょう。また、本邦では気候変動の影響に対応するため、計画能力の向上に重点を置いた「国家適応計画」を作成しましたが、この会合が、地域におけるベストプラクティスと課題を明らかにし、統合的で気候変動に強い都市を構築する一助となることが期待されます。

ネパールでは、1960年代の5カ年中間計画から地域計画が始まり、政治的にも行政的にも地域のコンセプトから開発のコンセプトに変化してきました。これは国土・地域計画モデルの有力な例として考えられます。インフラ整備や政府部門の新しいプロジェクトなど、ネパール全土の議題を網羅するこのイベントを開催し、都市が直面する重要な問題について有意義な対話ができることは大変心強いことです。

私たちは、各国の専門家と協力し、持続可能な都市化の知識と情報交換をこの会合で行い、新しい協力関係やパートナーシップの可能性を議論し、気候変動を含む私たちが直面する複雑な課題に対する革新的な解決策を開発しなければならないのです。この議論から得られる学習や知識は、都市開発政策や法律の作成、気候変動への適応、適切な計画の作成に役立つと確信しています。

ネパール政府は、公平な都市開発の促進を目的とするこの会合が、互いに学び合い、統合された持続可能で気候変動に強い都市の未来を築く機会となることを確信しています。気候変動への適応と都市開発のための国土・地域計画に関する第5回 SPP 会合を開催する機会を与えてくださった、日本政府国土交通省、国連ハビタットのアジア太平洋地域事務所に感謝いたします。本イベントが成功し、今後も有益なものとなることを祈念いたします。

経済協力開発機構(OECD) より

経済協力開発機構(OECD) 持続可能な都市開発ユニット長 松本 忠

昨年6月、OECD は、第 11 回世界都市フォーラムにおいて、都市政策に関する OECD 原則の実施ツールキットを発表しました。このツールキットは、自己評価フレームワークと政策データベースの 2 つの特別なツールを通じて、OECD 都市政策の原則の実施を支援するものであります。また、9月にドイツのポツダムで開催された、持続可能な都市開発に関する初の G7 閣僚会議にも貢献しました。特に、コミュニケの中で、OECD 都市政策の原則が世界的な指導的枠組みとして明示的に言及されたことは大変喜ばしいことでした。また、昨年 11 月、OECD は「地域・自治体ガバナンスの強化によるウクライナの再建」という報告書を発表し、OECD Champion Mayors for Inclusive Growth Initiative を通じて、ウクライナの市長を支援し、我々の援助を提供しています。

気候変動に目を向けると、OECD は都市や国のゼロカーボンへの移行を推進し、レジリエンスを構築するための支援を行っています。都市の気候変動対策は、政府の各レベルで共有される責任です。私たちの調査によると、OECD 地域と都市は、気候変動対策に寄与する公共支出や公共投資の 60%以上を担っていることが明らかになっています。同時に、我々の調査では、現在の都市の温室効果ガス排出量の 90%は、既存の技術で 2050 年までに削減できることが示されています。しかしながら、対策の実行には、都市、地域、国家政府間での調整が必要不可欠です。気候変動対策には、特定の地域や地方の状況を考慮した場所(プレイス)ベースのアプローチが必要です。気候変動が与える影響のレベルやトレンドは、同じ国であっても地域によって多様であります。地域の多様性の例として、都市のヒートアイランドが挙げられます。OECD では、この場所ベースのアプローチを用いる都市の、政策対応に対するポテンシャルを広めようとしています。国家レベルの都市政策においても、都市の視点からゼロカーボンの移行と気候変動への対応を推進することが重要だと考えています。

今回は、現在進行中の2つの取り組みをご紹介します。皆様の積極的なご参加をお願いしたいと思います。まず、「Global State of National Urban Policy 3.0」です。この活動は、国連ハビタットとシティーズ・アラリアンスの協力のもと、特に、現代における特徴的なグローバルな2つ課題、すなわち住宅と都市のレジリエンスに焦点を当てるものです。次に、OECD の「気候対策とレジリエンスへの地域的アプローチプログラム(TACAR)」への参加を呼びかけたいと思います。これは、多様なレベルの気候変動対策に焦点を当て、各国政府が気候変動対策を加速させるために、地方自治体が環境を整え、必要な支援を提供するためのものです。

テクニカルセッション 1 : 異なる統治構造における国土・都市システム強化のため

の計画

テクニカルセッション 1 では、ネパール、カンボジア、ブータン、モザンビークの政府専門家が、それぞれの国における国土計画や地域計画の経験について発表しました。このセッションでは、異なる統治構造において、いかにして国土の土地・都市システムを強化するかに焦点が当てられました。各国の経験を共有する前に、いくつかのキー・クエスチョンが提示されました。

キー・クエスチョン

- 国土・地域計画は、通常、国や地域レベルで構想・開発されますが、実際の実現や実施は地方レベルにおけるもので、地方自治体が主体となります。このような国土・地域計画の策定と実施において、異なる階層の政府間の垂直統合をどのように確保することができるでしょうか？
- 国土・地域計画は一般的に政府の省庁によって作成されますが、国土・地域計画の実施には複数の実施主体や部門が集まり、それぞれの優先順位、計画、投資を調整する必要があります。国土・地域計画を効果的に実施するために、複数のセクター間の水平的な調整と協調をどのように確保することができるでしょうか？
- 開発を成功させるためには、異なるパーツを統合されたシステムにまで組織化する必要があります。国土・都市システムの強化は、実際には難しいだけでなく、理論的にも極めて困難な命題であります。なぜ、現実には完全な統合意識システムはほとんど構築されず、常に部分的なものが優先されるのでしょうか？システム全体の協調のためにどのような知恵があるのでしょうか？

1. ネパールにおける土地利用政策の策定と実施：機会と課題

ネパールの土地利用計画と政策策定は、限られた土地空間において、増え続ける空間需要に対応することが大きな課題となっています。空間需要の増加は特に、都市や都市部における物理的なインフラ建設と、移住・定住による人口の増加によるものです。生物多様性や自然景観を維持するためにおいても、人間のニーズや考え方を考慮することが不可欠であり、その過程で土地利用の矛盾が生じ、リスクが増大しています。ネパールではこのような考えのもと土地利用計画が策定されています。

土地は6つの基準に沿って分類され、それに基づいて土地利用計画が作成されます。土地利用計画には5つの目標が設定されている他、地元の利害関係者との協議、市民からの意見聴取、地方からのアドバイス取得など、様々なプロセスを経て策定され、さらに、連邦、州、地方の各レベルの土地利用審議会制度が確立されています。計画の実施と指導にあたっては、技術的・行政的な文書も作成されています。

Land Use Policy: Formulation Process

- Review of existing system
- Focused group discussion
- International best practices
- National/International literature
- Key informant interview
- Zero draft of the policy
- Field observation and workshop
- First Draft of the Policy
- Multi stakeholder consultation
- Experts consultation
- Final draft of the policy
- Review of the other Ministries
- Review of the Cabinet Committee
- Approval from the Cabinet

Bottom up process

- Peoples demand
- Need based
- Subsidiarity
- Local knowledge
- Flexible

Top down process

- Scientific criteria
- Land capability
- Suitability analysis
- Expert driven
- Rigid

Participatory land use planning

- Appropriate fusion of both process

土地利用のデジタルデータベースも作成され、マッピングサービスや作成・利用の統一性を図るためのガイドラインも作成されました。土地の価値を評価し、課税することを目的に、地方の土地利用審議会と土地利用実施委員会も設立されました。また、州間の紛争解決プロセスも確立されてきました。地方レベルでは、能力開発プログラムが実施され、66の土地分類の見直しが行われました。さらに、さまざまな利害関係者を巻き込み、各省庁や国家政府に提言を行うための協議プロセスも設けられています。

Land Use Classification: Strategy and Results

Basis of Classification

- Existing land use
- Terrain topography
- Land Suitability
- Land Capability
- Local need



(Source: Survey Department, Nepal)

ID	Landuse	Area Sq. Km	% Cover
1	Agriculture	41279.15	27.89
2	Commercial	79.57	0.05
3	Cultural and Archeological	14.34	0.01
4	Forest	61712.80	41.70
5	Industrial	95.02	0.06
6	Mines and Minerals	25.85	0.02
7	Other	21867.35	14.78
8	Public Service	11405.11	7.71
9	Residential	1980.06	1.34
10	Riverine, Lake and Marsh Area	4943.04	3.34

ネパールでは、土地利用政策を改善することを通じし、最適かつ持続可能な土地利用を確保するための取り組みが行われています。地方レベルでは技術やデータのサポートが行われ、能力開発プログラムも確立されており、州間の紛争解決にも取り組んだり、利害関係者が政策立案に関与してまいります。

Outstanding Urban Challenges - Drivers

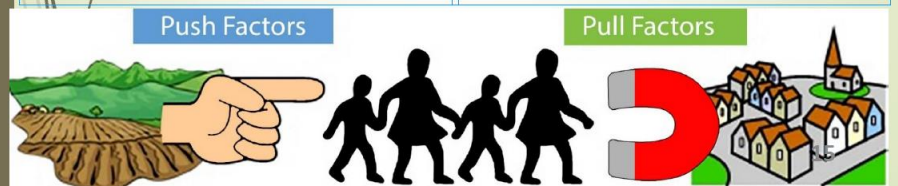
As highlighted earlier, the pace of the rapid urbanisation is driven by significant rural-to-urban migration which has multiple drivers .

Push Factors (Rural)

- Deficient infrastructure & distant facilities;
- Insufficient and inefficient services;
- Limited employment and education opportunities
- Decreasing agricultural based livelihoods, resulting in insufficient income
- Household member increase

Pull Factors (Urban)

- Better coverage of infrastructure and facilities
- Increased abundance and quality of services
- More employment opportunities and better education
- Better living standards and quality of life
- Better incomes
- Modern



3. ブータンにおけるランド・プーリング・ツールを用いた国土・地域計画

ブータンは、インドと中国の間に位置し、ネパールの隣にある内陸国です。総面積は約 38,000km、人口は約 76 万人で、都市部の人口は 50%未満です。ブータンの都市化は、1961 年の第 1 次 5 年計画の開始とともに始まりました。1984 年に国連ハビタットの支援を受けて包括的なマスタープランが作成され、「ティンパー構造計画」がその最初のものとして作られました。2001 年に包括的国家開発計画 (CNDP) が開始され、2016 年に特別計画法案を起草し、2018 年に日本政府の支援で CNDP が策定され、現在は地域センター構造 (Regional Center Structure) 計画の見直しが行われています。

ブータンには国レベルでは CNDP があり、地域レベルでは 2 つ以上の県が計画策定の対象になっています。地方レベルの計画においては、構造計画や地方計画などが含まれます。法的枠組みとしては、国家人間居住政策、人間居住戦略、特別計画法案、ガイドラインなどが策定されてきています。

ブータンでは現在、公共施設用地として、土地買収、土地プーリング、土地開発誘導の 3 つの手段が用いられています。土地取得は 1990 年代から行われてきましたが、普及せず、代わりに土地プーリング制度が採用されました。土地プーリングは地域ベースの手法で、シンプルでわかりやすく、実施しやすいことから普及につながりました。

土地プーリングの枠組みとしては、権限を与える地方自治法や、2018 年に見直された 2009 年の「土地プーリング規則」、2019 年の「土地プーリング・ガイドライン」などがあります。土地プーリングは、一部を除くブータンのほぼすべての町で採用されています。

LAND MOBILIZATION MECHANISMS



LAND ACQUISITION

- Used to plan the first towns in 1990s
- Discontinued as it became unpopular due to equity issues and displacement of landowners

(KHURUTHANG TOWN, BAJO TOWN, DEKILING TOWN)



LAND POOLING

- Used as an alternative tool for lap preparation since early 2000
- Today almost all laps prepared using land pooling

(RANGJUNG LAP, LAPs IN THIMPHU, DEBSI LAP, SAMTSE LAP, TSIRANG LAPS, BUMTHANG LAP, ETC)



GUIDED LAND DEVELOPMENT

- Used as an alternative tool where landpooling is not feasible in built-up areas

(JUNGSHINA LAP, SHERUBLING LAP, JOMOTSHANGKHALAP)

一例として、インド側のマナス国立公園・保護区に近い南麓のパンバンでは、地域計画が作成されましたが、この地域には新しい高速道路が開発されたのですが、不規則な開発を避けるため、土地プーリングは平均 26.8%で計算されました。地域内の商業用途だとプーリング率が 29%、低密度の土地はより比率が低いなど、異なる土地利用では異なるプーリング率が適用されました。

ブータンにおける土地プーリングと都市計画の課題には、特に地方レベルでの能力不足、プロジェクト実施のための資金不足、現在の土地プーリングの方法では公平性の問題が考慮されていないことなどがあります。また、自己資金調達の見込みの検討、土地プーリングにおける公平性を高めるための価値ベースの手法、国際的なパートナーとの連携による現地の能力向上、土地プーリングの拠出上限額の見直し、ブータンの土地プーリングの実践に関する研究の実施といった検討の余地も残されています。

CHALLENGES



- Lack of capacity especially at the local governments
- Lack of funds to implement land pooling projects
- Legal provisions inhibits fund generation through sale of reserve plots
- Current land pooling practices doesn't fully consider the inequity issues created through landuse planning
- Land pooling contribution ceiling of 30%
- Public consultation and awareness

OPPORTUNITIES

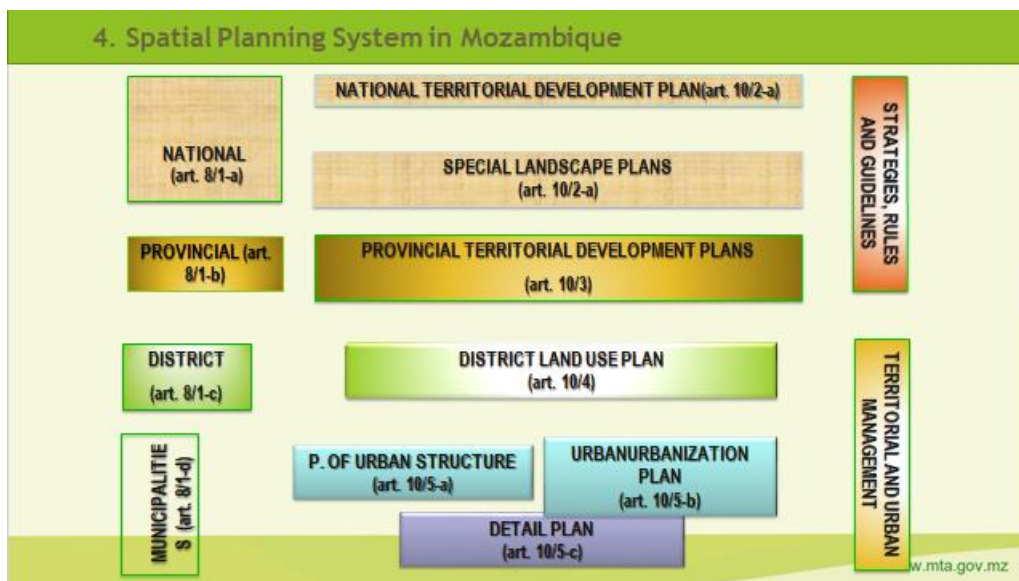


- Explore the feasibility of self-financing mechanism and amend provisions in the land act 2007
- Use value-based method to create more equity in our land pooling practice
- Collaborate with international partners to create local capacity
- Review the land pooling contribution ceiling in lpr 2018
- Carry out research into bhutanese land pooling practice to improve it for the current time and age

4. モザンビークの気候変動の影響と国土・地域計画

モザンビークはアフリカ南部の東海岸に位置し、約 2,700 万人の人口を擁しています。熱帯収束帯に位置するため、特に気候変動の影響を受けやすい国土です。気候変動は、干ばつ、洪水、熱帯低気圧などを通じて、地域に様々な影響を及ぼしています。

モザンビークにおける国土・地域計画は、伝統的に都市や町の計画策定に限定されてきました。しかし、2007 年に制定された国土計画政策では、より大きな次元の活動が盛り込まれました。この政策は、国、州、市と郡の4つのレベルで構成されています。国土開発計画と国家開発計画は、モザンビークにおける国土・地域計画の2つの最も基本的な制度になっています。



モザンビーク共和国憲法は、環境の持続可能な管理に対する権利を認めています。そのため、国土・地域計画制度の法的枠組みには、国土・地域計画の規制、国勢調査、地方行政組織の規範の他、土地、森林、環境に関する枠組みが含まれています。

現在、1,550 種類の計画が策定され、そのうち法律として公表・承認されたのは 10% 未満です。新しい住宅地の占拠や特別な計画の発表など、国土・地域計画手段の実施は、技術的な能力や設備の不足、職員の訓練不足によって妨げられていると考えられます。

気候変動リスクに適応するための戦略としても、前述の国土開発計画 (NTDP) と国家開発計画 (PNDT) が基本になっています。NTDP は、リスクアセスメントに基づく生態学の方針を持っており、近隣地域の再編成とリスク地域に住む人々の削減を含んだものとなっています。PNDT は、特別な計画手段の精緻化や、介入の順序や優先順位の指針となる一連の原則を確立するための方針を提供しようとしているものです。

10 . NPTD/PNDT and the Ecological Structure - Natural Risks



モザンビークで国土・地域計画を成功させるための課題として、技術力や設備の増強、人材育成の強化、気候変動のマイナス影響を緩和するための地域適応計画の策定などが挙げられます。とはいえ、自治体向けマニュアル、近隣地域の再編成、リスク地域に住む人々の移住など、大きな成果も見られます。

Q&A

土地の分類のような取り組みは、能力ある人材がいなければできないことです。例えばネパールでは、熟練した人材が不足しているため、多くの地方政府が地域計画を実施する上で混乱に直面しています。どうすればこの状況を解決できるのでしょうか？

Janak Raj Joshi 氏 (ネパール政府)

国土・地域計画の基本的な枠組みや、分類のベースレイヤーの開発など、地方レベルの能力向上に取り組んでいます。現在、各地方レベルの政府は、地理情報技術 (GIS) や地質工学関連の人材に精通した専門家を募集しています。これら人材の活用は一般的になりつつありますが、地方レベルでは、土地行政、ランドバンキング、その他全ての土地改革関連業務にこのような人材を採用することを検討すべきであるのは確かです。

テクニカルセッション 2： 気候変動適応のための国土・地域計画とテリトリアルアプローチ

ローチ

テクニカルセッション2では、バングラデシュ、フィリピン、マレーシア、ウガンダの政府専門家が、気候変動適応のための国土・地域計画や地域的アプローチについて紹介しました。このセッションでは、気候変動に効果的に対応するために、緩和策と適応策を実施するための枠組みと、テリトリアル(地域的)アプローチの重要性を探りました。また、気候変動の影響、リスクの特定、適応策を地域ごとに支援するために、地域固有の特性、人為的な構造・プロセス、場所に基づいた政策・計画について議論されました。各国の経験を共有する前に、いくつかの重要な質問が提示されました。

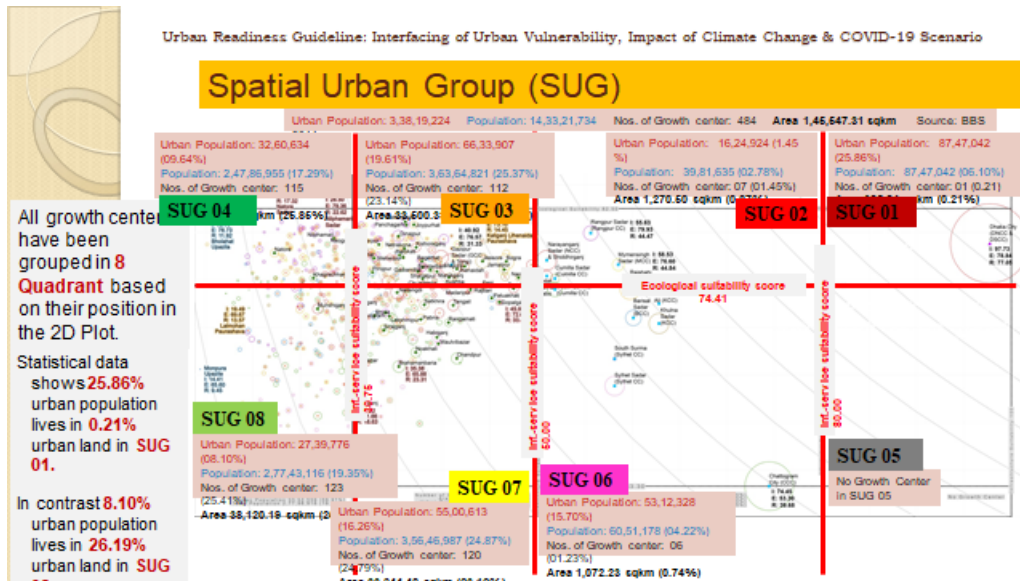
キー・クエスチョン

- 緩和策と適応策を実施するための協調的なテリトリアルアプローチの重要性とは何ですか？
- 適応策を効果的に計画するために、ベストプラクティスや得られた教訓、革新的で効果的なツールやメカニズムをどのように活用すればよいのでしょうか？
- 気候変動の影響と適応の関係性の表れ、効果的な実施のための戦略とは何でしょうか？
- 計画側の限られたリソースの中において、実施上の課題は何でしょうか？
- 都市のヒートアイランドや都市型洪水の対策として、どのような戦略がとられているのでしょうか？
- 都市デザインを通じて、地方自治体は気候変動にどのように対応しているのでしょうか？
- 都市部の快適性を向上させるために、ブルーとグリーンをどのように利用できるますか？

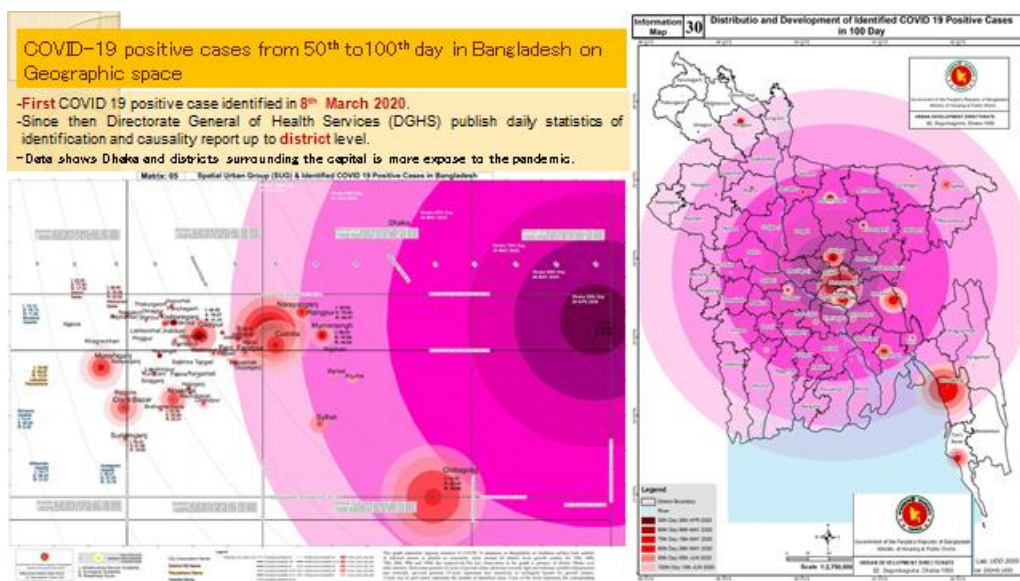
1. 都市レジリエンスガイドライン：都市の脆弱性、気候変動の影響、COVID-19 シナリオの相互関連

バングラデシュでは、議会制度が施行されており、330人の国会議員がいます。それぞれの議員が地域のための計画を必要としていますが、生態系、経済、社会的な観点全てを含めて計画を立てることは困難です。そのため、バングラデシュ統計局が持つ、全国の都市の質的・量的評価に必要な時系列データ等の提供を受けて、国会議員を支援するための、意思決定をした場合としなかった場合のシナリオを提示する指標が作られました。

ブレインストーミングを通じて様々な機関からデータを収集し、地理情報システム(GIS)を使ってデータを都市計画で活用できる形に変換しました。バングラデシュ全体を理解するために、8つの生態系グループ、8つの地理的変数、2つの地理的条件が考慮されました。このデータをもとに、洪水による影響と都市開発適地を示す地図が作成され脆弱性の分析が行われました。また、インフラとサービスの適合性の分析も行われました。これには、各地域の学校、病院、道路の数が考慮されました。11の異なる基準を考慮し、定性的な評価を行いました。このデータをもとに、ダッカを中心としたバングラデシュの地図を作成し、その他の地域をインフラやサービスの適性という観点で分類しました。



Covid-19 の大流行により、これらのアプローチを検証し、適切に実施する必要性が浮き彫りになりました。バングラデシュ保健省のデータを分析したところ、人口密度と Covid-19 の症例に相関があることがわかりました。また、経済的なパラメータや照明システムなど、その他の要因も考慮入れ解析したところ、62 地区のうち、40 地区は人口密度との相関がはっきり見られ、15 地区はインフラとの関連が見られないなどの結果が明らかになりました。



気候変動もバングラデシュの大きな課題です。海面上昇により、2100 年には人口の 30%が水没する可能性があると言われています。さらに、異常気象により洪水が発生し、インドでは集水域の水没に繋がっています。

2. 国土・地域計画による複合リスクへの対応力強化

フィリピンは、西太平洋に浮かぶ 7,100 の島々からなる群島です。年間平均 20 個の台風が発生するなど熱帯低気圧が多く、環太平洋火山帯に位置するため、地震や火山噴火の影響を受けやすい国土です。2020 年はタール山の大規模な火山噴火に続き、2020 年と 2021 年には3つの台風と台風ユリシーズが連続して発生し、フィリピンにとって未曾有の試練となりました。その上、Covid-19 のパンデミックに襲われたのです。

被災集落の復旧・復興は、主に土地の問題や適切で手頃な土地の入手の問題から、最も費用と時間がかかります。さらに、海岸沿いに住む脆弱な人々を新しい場所に移すか、現在の場所にもっと耐性のある住宅を建設するかというジレンマも抱えています。ただ、複数の災害から得た教訓を取り入れることで、災害に強い地域づくりが可能になってきています。これには、オープンスペースの整備、自転車専用レーンなどの代替交通手段の整備、都市の回復力強化などが含まれます。これを維持するために、国土計画戦略が実施され、地域間の包括的成長、接続性の改善、経済機会や社会サービスへのアクセス向上に寄与しています。

Rising above the devastation: recovery from disasters



Settlements rehabilitation and reconstruction have the highest costs and the longest time to implement, relative to other sectors

- ✓ Building communities, not just houses
- ✓ In-situ vs. resettlement
- ✓ Incorporate lessons from multiple hazards
- ✓ (eg., more open spaces, alternative transport modes through bike lanes, improve walkability)



科学的根拠に基づく情報と気候災害リスク評価を用いて都市計画を行う、都市気候レジリエンスプロジェクトが実施されています。都市の熱ストレス対策、歩行者道の設計、温室効果ガス排出量の削減、自動車以外の交通手段の推奨などの戦略が適用されています。さらに、主要な河川流域において、気候変動の影響を緩和するための取り組みも行われています。プログラムやプロジェクトの支援には、プログラム別予算方式が用いられ、気候変動プロジェクトに対する政府の融資へのアクセスは拡大されています。

都市計画や防災への取り組みを改善するために、特別な参照用の国家情報公開システムとそのデータベースを開発する必要があると感じています。災害対応、復旧、気候変動の監視のためのリアルタイムの特別な情報が提供される必要があると考えられるからです。その上で、地方自治体が気候データの収集・公開とその評価をするための能力開発を持続的に行う必要があると感じています。

✓ Programmatic and convergence approach for prioritizing climate vulnerable areas in budget allocation



The Risk Resiliency Program identifies projects that strengthen the resiliency of natural ecosystems and adaptive capacities of vulnerable communities in eight provinces located **along major river basins**

The program convergence budgeting provides funding to an integrated set of programs and projects across government agencies.
Source: DRR CCAM/ DENR

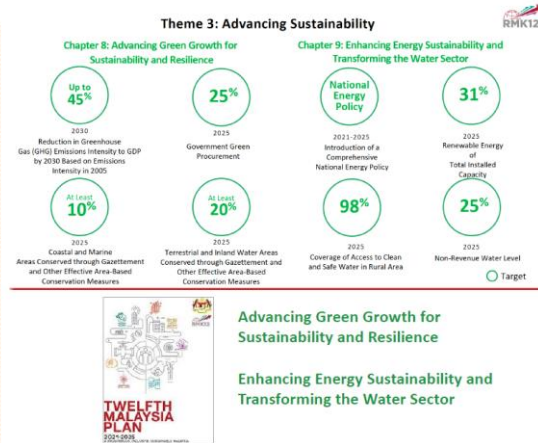
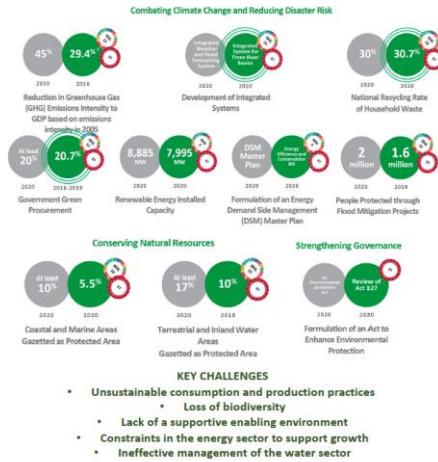
✓ Improving LGU access to government financing for climate change projects

3. 国土計画における気候変動対策とその SDGs ローカライゼーション

マレーシアでは、1976年に制定された都市計画法によって、地方政府が計画を行う権限を持つことになり、都市計画の管理がしやすくなっています。現在、都市化率は77~78%で、2050年には84%まで上昇すると予測されています。この過程で、都市は単に雇用を提供する場になるだけではなく、住みやすい都市を作る必要が出てきていると認識されており、成長を続けるかどうかの議論も起こっています。一方で、クアラルンプールなどの都市では人口規模が縮小し、高齢化率も8%(2040年には11%に達する予測)となっており、こうした社会課題に対応することに困難が増えています。環境問題も発生しており、2020年には104の洪水、71,000人の避難者、418の避難所が設置され、65億マレーシアリングットの財産の損失が発生しています。

1970年代以降、マレーシアはサステナブル・アジェンダに賛同し、経済の青写真や開発計画にはサステナブルな目標が掲げられています。第12次マレーシア計画は5年間の経済計画で、所得格差や地域の不均衡を考慮し、GDPへの貢献と社会福祉に重点を置いています。政策の実施を成功させるために、制度的枠組み、政策文書、ガバナンスシステムが整備されています。持続可能な開発目標が枠組みとして文書に盛り込まれ、国の低炭素都市計画が策定され、155の地方自治体のうち55の地方自治体が炭素排出量を報告しています。首相を議長とする気候変動行動会議は、緩和と適応の両方に重点を置くことを決定し、マレーシアは2030年までに2005年比で45%の炭素排出量を削減することを約束しました。沿岸地域の500万人以上に影響を与える国土計画が策定され、10の異なる省庁から20の機関が協力して開発管理計画を作成しました。

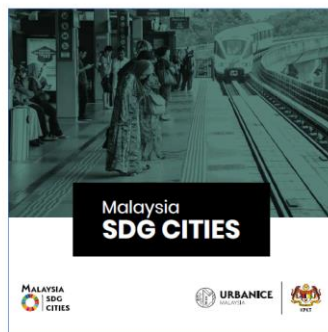
12th Malaysia Plan sets clear targets in Advancing Sustainability
Addressing Urbanisation and Climate Change Agenda Comprehensively



地域の計画が国の政策に合致した形で進めるためには、国土・地域計画は不可欠です。シンガポール経済回廊では、低炭素社会のための計画が作成され、地域別にダイヤモンド1個(炭素排出量の最低レベル)からダイヤモンド5個(最高レベル)までの等級付けがなされました。また、基準の違いや資金の不均衡の問題を解決するために、この地域の事業を監督するための共同組織が設立されました。この組織は、環境、インフラ、都市の快適性を調査し、持続可能な開発目標や気候変動と関連性を持たせています。マレーシア政府は、SDGsの地域化を推進するため、「SDGs Cities Initiative」を立ち上げ、全155の地方自治体にSDGsロードマップの作成を促しています。COVID-19の流行時には、多くの都市政府がSDGs 8(働きがいも経済成長も)に焦点を当てなければならなかったのですが、地方自治体を強化し、適切な資金で権限を与える必要性が浮き彫りになりました。計画は動的なものであり、静的な開発モデルと見なすべきではなく、SDGsのプロセスは、持続可能な都市、コミュニティ、気候変動対策に取り組むために利用できると考えられます。

Malaysia SDG Cities encourages cities to have set targets and goals towards the sustainability agenda and ensure no one is left behind

Launched on the 29th September 2020 by Prime Minister of Malaysia @ MUF2020



In localizing the SDGs, the Malaysia SDG Cities will adapt, implement and monitor the SDGs goals and targets at the local level.

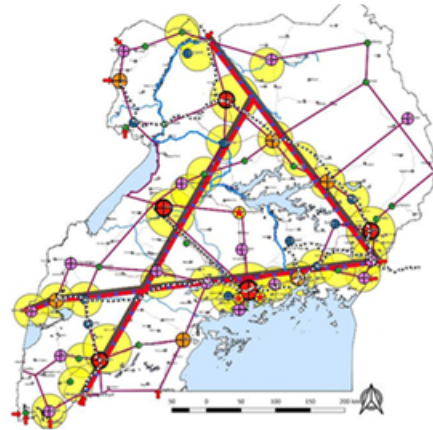




Proposed Settlement System for Climate Resilience

Principles

- › Prioritize infrastructure and public transport in order to reduce movement
- › Manage urbanization and ensure climate resilience.



この計画の実施においては、全てのプロジェクトが公共投資計画に認められる前に、この計画に位置づけられることが必要条件とされています。また、データを収集し、ワンストップセンターとして機能する特別なデータチームも設置されています。さらに、計画で特定されたフラッグシッププロジェクトは、優先順位付けが行われています。

この計画は、主要都市への圧力を減らし、公共交通を優先させ、コンパクトな居住地を作ることで、ウガンダの気候変動への耐性と都市開発に貢献することが期待されます。また、水処理施設や送電線の設置、土地利用の規制やコンプライアンスにもつながると期待されています。

Q&A

気候変動に対する脆弱性を軽減し、回復力を構築するために、どのような地域レベルの計画手段やツールを使用するのか？

Khurshid Zabin Hossain Taufique 博士(バングラデシュ政府)

地方レベルでは地理情報システム(GIS)を充実させ、すべてのシステムを分かりやすく伝えようとしています。単にGISやICTのツールを使うのではなく、先住民の知恵と計画の視点の両方を駆使して、長期的に持続可能なものにするために、問題を特定し、どう解決していくかを考えています。

Kinzang Deki 氏(マレーシア政府)

マレーシアでも同様のアプローチをとっており、国家沿岸脆弱性指標(NCVI)を使って地域の計画に落とし込んでいます。私たちが直面している最大の課題は、NCVIを使用する際のトレーニングと能力開発です。そのため、計画に必要なパラメータの使用方法を理解できるよう、地方政府の職員を指導しています。また、公益団体のマーシー・マレーシアと協力して、学校施設など非常にローカルなアクション

ンを特定し、それを好転させる方法について、地方自治体向けにトレーニングを行っています。私たちは、最も小さなレベルの当局である地区レベルの当局と協力し、彼らの能力開発を支援しています。

ウガンダの発表で言及された移住に関する問題で、都市部に人が移住したら農業はどうなるのか？

Neivaldo Nhatugueja 氏 (ウガンダ政府)

ウガンダは現在の都市化率 30%をマレーシア並みの 40~60%に引き上げることを目指している段階です。都市部に移住した人々は、自由に移動することは保証され、より広い区画の農業用地にアクセスできるようにすることを目指しています。

気候変動対策について、国家間でどのような協議や交渉が行われてきたか？

Kinzang Deki 氏 (マレーシア政府)

マレーシアでは、国家間の協議や交渉は、国境間の紛争を減らすために、地方議会間の会議、国家物理計画評議会による審査、公的プロセスなどの関与する形で行われています。また、国境間の紛争をさらに減少させるために、国際安全保障国家国境調査が実施されています。

Khurshid Zabin Hossain Taufique 博士 (バングラデシュ政府)

気候変動対策に関する国家間の協議や交渉については、バングラデシュはインドと 54 の共通の河川について良好な水共有協定を結んでいることに言及しておきたいです。気候変動により、インドはバングラデシュの必要に応じて、すべての水門を開けなければなくなることがあります。また、バングラデシュは、気候変動の影響に対処するための強力な対処策を開発してきました。

Neivaldo Nhatugueja 氏 (ウガンダ政府)

ウガンダは、東アフリカ共同体の他、開発に関する政府機関連盟、ナイル流域連盟、ビクトリア流域水力連盟それぞれメンバーであり、これらはすべて、土地、砂漠化、資源などの問題について国家間の協議や交渉のための協力メカニズムです。

NUA 実施進捗報告書

第 5 回 SPP 会議の初日には、ネパール全国都市フォーラムの呼びかけ人であり、工学院大学応用研究開発センター長の Sangeeta Singh 教授が、ネパールにおける NUA の実施状況について紹介されました。

ネパールは、1976 年にカナダのバンクーバーで開催された第 1 回国連人間居住会議以来、ハビタットと関わりを持ち、その後、1999 年の地方自治法、20 年行動計画、国家政策 2007 などの政策・計画を策定してきました。NUA の目的は、都市と人間居住区を包括的に、安全で、弾力的に、持続可能でかつスマートなものにし、増加する人口に適正な就労、住宅、インフラサービスを提供し、持続可能で包括的な都市の繁栄を実現することにあります。ネパールは、2015 年の憲法制定後の再編、2015 年の地震、最近の COVID-19 の発生などの課題に直面し、将来の災害に対応するために、ガバナンスの分散化とインフラの見直しが必要であることが浮き彫りになってきています。

KEY CHALLENGES

- **The national level restructuring- local, provincial, and federal governments** has altered the management and response to urbanisation. Contextualising sustainability topics into the lowest structural level, say municipalities, in terms of their responsibilities, capacity, and knowledge, and most importantly political and administrative coordination with service providers and other administrative levels is still a juggernaut.
- **The 2015 Gorkha earthquake**, on the one hand one of the major hurdles to overcome the shelter adequacy and other infrastructural demands and economic deficiency, on the other hand provided the opportunity to rethink and reassess the urban issues, governance and urban governance for the urbanisation trends incorporation of such factors for the future goals.
- **The recent COVID-19 outbreak**, has been a major hurdle to overcome especially taking into account not just health issues but the related economic and infrastructural impacts in future years. Most importantly, the outbreak has exposed the lack of infrastructure required for such an outbreak.

専門家チームが編成され、現状を分析し、各国の報告書や行動計画に関する情報を収集し、主要な推進要因と実現要因を特定し、3つの論点(変革、持続可能なイベントのための公約、効果的な実施とフォローアッププロセス)を設定しました。その後、全国ワークショップを開催し、調査結果をレビューし、政策フレームワークとプロジェクトの間のギャップを特定し、新たな統合された解決策を見つけるために対話を進め、それらが移転可能、拡張可能、共有可能、協力可能であるかを評価します。その後、調査結果、問題点、課題について合意し、最終報告書を作成する予定です。

ネパールは NUA の実施に取り組んでおり、様々な政府関連機関や省庁にまたがる形で活動を行っています。持続可能な社会的包摂の普及と貧困拡大の抑制に取り組むため、ネパールは、2022 年と 23 年度の割り当てられた予算で、貧困層に法的な ID カードを提供し、国の ID カード制度に統合した上で、雇用の創出と貧困拡大の抑制を目指しています。また、平等と社会参画を促進するために、あらゆるレベルやセクターで男女平等を確保し、ジェンダーに対応した予算編成のシステムを制度化することを目指しています。

適切な住宅へのアクセスという点では、ネパールは 2012 年のネパールセンター政策と 2018 年の住宅権利法を中心に据えており、今後 3 年以内に土地なしコミュニティへの住宅供給を提供することとしています。住宅権利法はまた、民間および協同組合投資による賃貸住宅の建設と運営、さらに政府、州または地方レベルが家や土地所有権のない人々や家族に住宅や利権融資施設を提供する法的根拠を提供しています。第 15 次計画では、2023 年までに約 200 万戸の住宅を建設し、2022 年と 23 年までに貧困層や脆弱なコミュニティのために 40 万戸の住宅を建設するという公約も掲げられています。

土地の賃貸権と所有権の確保については、「国家土地政策 2009」が採択され、土地なし住民、不法占拠者、未組織入植者の管理のために 2020 年の予算が割り当てられています。経済的に貧しい人々のための住宅生産のための企業や協同組合のメカニズムを奨励する「国家都市開発戦略 2017」にも盛り込まれています。



ネパールは、2017 年の地方政府運営法などの支援枠組みを整備することで、NUA を実施するための措置を講じています。この法律では、地方自治体が独自の法律を制定し、インフラ整備のために資源を動員する権限を与えています。また、自然資源管理のための計画やプログラムを作成する権限を地方政府に与える、災害リスク軽減管理法も含まれています。さらに、ネパールは、市民社会とマージナルグループからの意見を取り入れた、14 段階の参加型計画策定プロセスを開発しました。

2017年の「国家都市開発戦略」は生活の質の向上と制度の均衡を目指す一方、「国家都市政策枠組み」はまだ草案の段階にあります。第15次計画では、2030年までに社会正義のある公平な社会を作り、貧困をなくし、先進国の水準に到達することを目指しています。

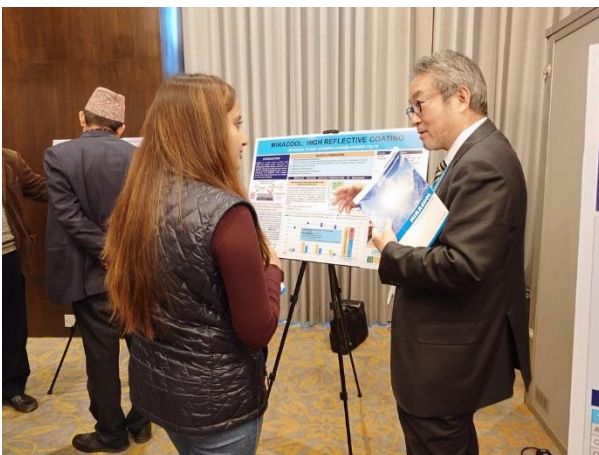
NUAの実施を継続するために、ネパールは地方分権と政府機構に関する重要な問題に取り組み、より特別で地域レベルの計画プロセスを開発し、国家都市開発戦略を制定して実施しなければなりません。さらに、適切な実施を確保するために、財源と枠組みを地方レベルに提供しなければならないと考えています。

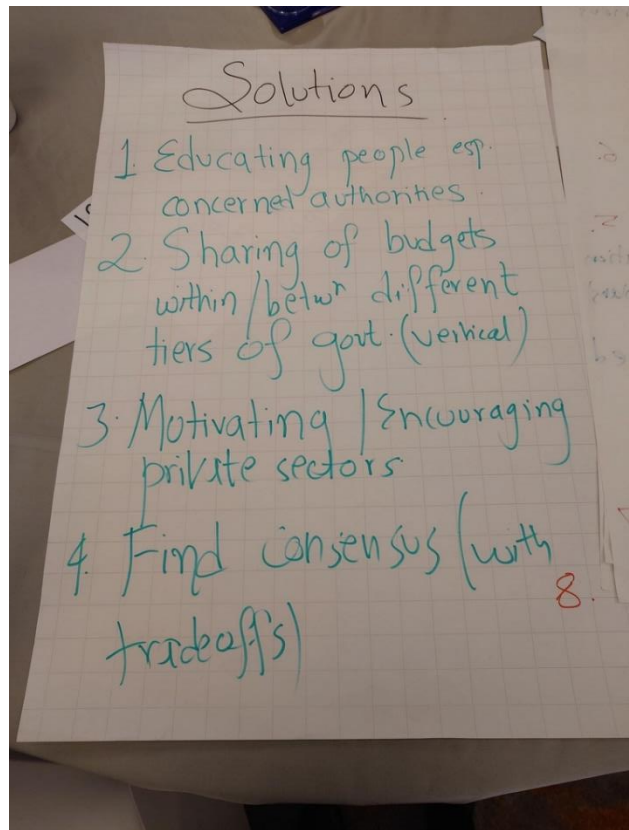
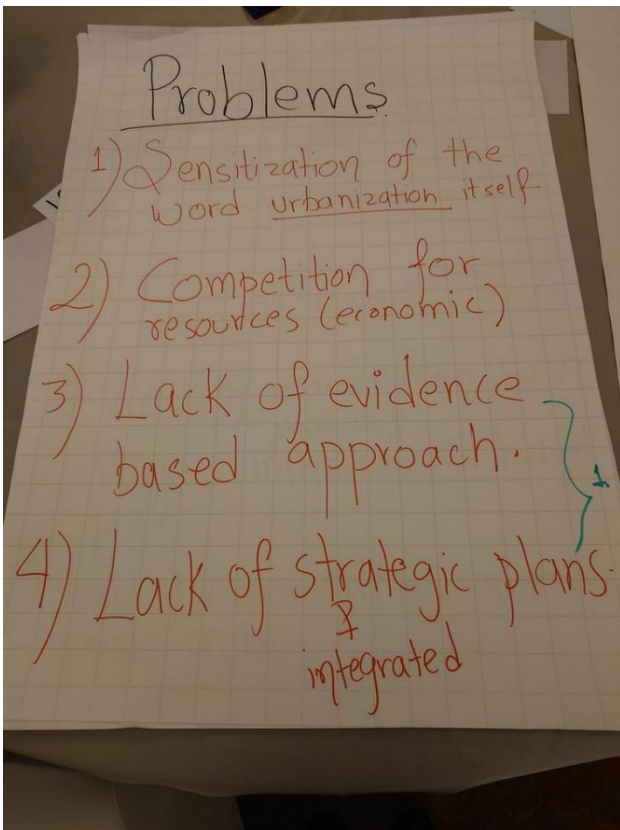
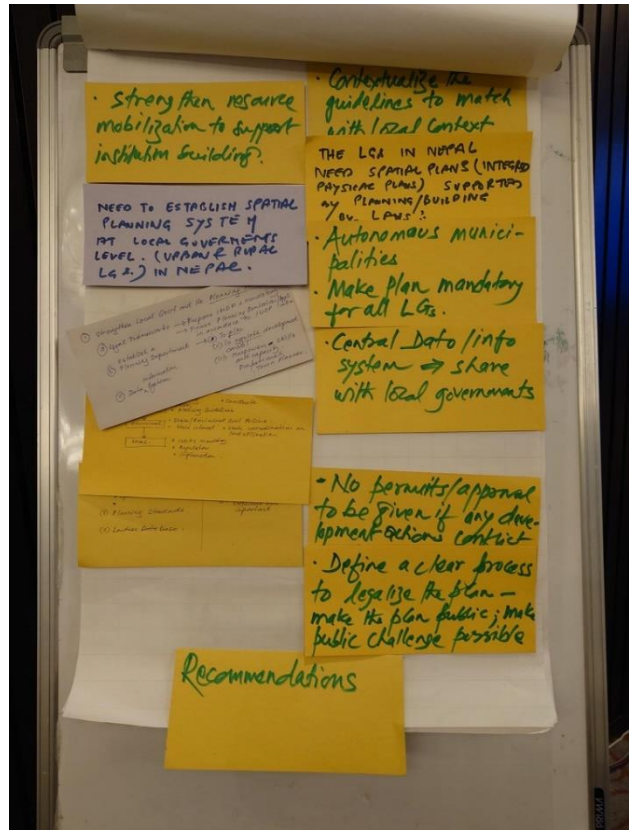
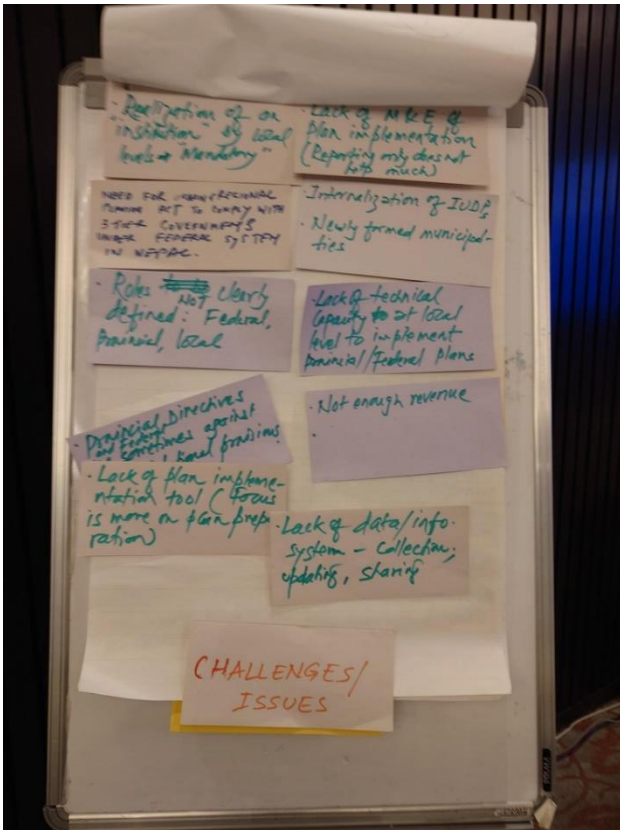
KEY REFLECTIONS

- With the adoption of New Constitution and consequent Local Government Operation Act, 2017 the notions of sustainability and sustainability issues are contextualized at the local level that realigns in the sense of transformative urban development and thus in the sense of the New Urban Agenda.
- The National Urban Development Strategy (NUDS)-2017 strategies for improving the urban quality of life and balanced urban system are in general complementary to the goals of New Urban Agenda (NUA) 2030.
- Nepal's efforts to sustain adequate drinking water and sanitation, infrastructural improvements, preventing environmental degradation, and improved local governance are covered mainly from (among many) an urban policy framework, 2019 (draft) and development efforts of line agencies.
- The 15th Plan (2019/20-2023/24) envisioned an equitable society based on social justice and attain the SDGs by ending absolute and multidimensional poverty by 2030 and graduate to a middle-income country and to reach the level of developed countries by 2043, that the New Urban Agenda also expected for the economic Prosperity.

ブレインストーミングスタジオとポスターセッション

第5回 SPP 会議の2日目には、ネパール地域・都市計画家協会会長 Mahendra Subba 博士の基調報告にはじまり、ブレインストーミングセッションが行われました。このブレインストーミングスタジオとネパールに関するポスター発表とあわせて、参加者の皆様により、ネパールが新しい連邦構造の中で国土や都市の開発戦略を展開する際の課題や展望について、実地的に学び議論しました。





パネル 1 : 都市・地域計画への新しいアプローチ

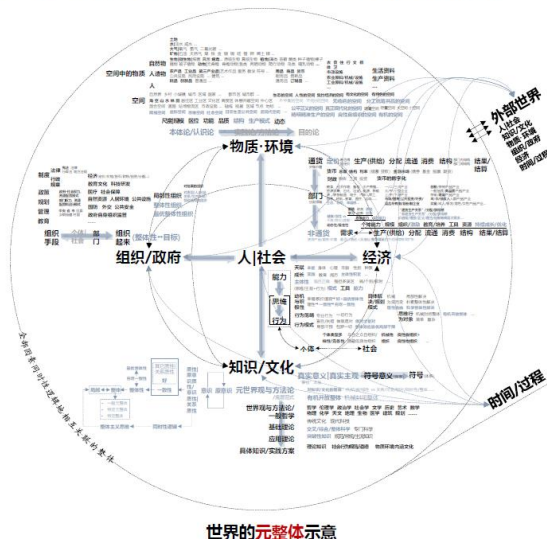
会議 2 日目は、3 つのケーススタディパネルが行われました。パネル 1 では、南京大学の王紅揚教授により「開発のための全体的整合性と相乗効果ある国土・地域計画 中国での経験」、国連ハビタットの Pinar Caglin 氏による「レジリエントで持続可能な開発のための統合された国土・地域計画」の2つの発表が行われました。

1. 開発のための全体的整合性と相乗効果ある国土・地域計画 中国での経験

現在の世界情勢は、競争の激化、知識集約型・資本集約型産業、保護主義、紛争の可能性など、開発にとって困難な状況を呈しています。グローバルサウス(途上国)では 40 年前から開発を促進するために国土・地域計画が利用されてきましたが、その成功の度合いには差があります。マクロな開発問題に対処するためには、国土・地域計画はその目的と成功するための必要条件を理解した上で、全体的なものなければなりません。国土・地域計画を利用して開発の再構築に成功した国々は、国土・地域計画が果たすことのできる重要な役割を実証しています。国土・地域計画を効果的に利用するためには、良い開発と悪い開発の根底にある根拠を理解することが不可欠だと考えられます。

発展のための重要な要素は何かというと、それは何か1つの要素によって決まるのではなく、関連するすべての要素を協調的、統合的に組み合わせた総合的なものである、というのが答えだと考えられます。この総合的なアプローチには、ハイテク資本、資源、インフラ、技術だけでなく、一般の人々や行政システムなど、あらゆる側面の発展が含まれます。このようなことから、国土・地域計画の現状は、しばしば開発を促進することができません。また、努力が平等に報われるわけでもなく、総合的な計算が困難な場合が多いです。このような現状を鑑みると、断片的な部分観から全体観へのパラダイムシフトが必要であることがわかるのではないのでしょうか。

3. Paradigm Shift from Atomism to Non-mechanical, Relational, Synchronical Logic & Holistic Structural Holism Perspective of SP, and Evidences from China



戦略的な計画を理解し、優先順位をつけ、全体的な構造でリンクさせる必要があるのです。これは、あらゆる困難を理解し、直線的なアプローチから全体的なアプローチへのパラダイムシフトを行うことを意味します。つまり、どの部分よりも全体を評価し、同期的な論理を考え、グローバル、ナショナル、オリジナルな文脈を考慮し、最適な全体的効果を達成するための戦略的な部分を特定し、全てを同時に行うことです。これにはデータだけでは足りず、人間の意識が必要だと考えられます。計画が断片化されるのは自然な傾向であり、完全性は限られた、時には唯一の機会であるため、最適なシナリオを見つけるまで、全体的なシナリオを構築しようとするのが重要です。

中国では、散逸的な全体性が存在しますが、発展するために必要だと考えられます。この全体性は、全体的な整合性と相乗効果に基づくものです。私たちは、全体論的なシナリオを作成し、現在のパンデミックのような状況の変化に適応していくことができなければなりません。このような全体的な理解によって、自由と社会の安全を守る必要性とのバランスが必要であることを認識することができるのです。中国では、発展の鍵は平和と安定であり、戦略的な介入が必要です。私たちは、絶対的な技術革新と十分な生産性を必要とする発展段階に来ています。また、開発の2次的な分配や、必要な地域への効果的な供給にも力を入れなければなりません。さらに、オープンマインド、公益性、全体的な国土・地域計画という観点からも考えなければなりません。そのためには、パラダイムシフトが必要であり、最適解を見出すために、全体的なシナリオを創造することが必要です。

4. Innovative SP for Optimistic Development of Global South in a Tougher Time

Global North ↔	China	↔ Own models for different countries, habitats, plans
	<ul style="list-style-type: none"> • Post-mid development stage. Infinite general supply capacity. Saturated general demand. Past model of dev can't sustain: deteriorating competition, room of general growth greatly reduced, polarization easy to accelerate. Understanding this, accepting much of this, and thinking new model. • Avoid over-involution. Polarized manufacture, taking seriously secondary allocation. Guarantee decent social welfare for all people. Service sector. Re-shaping competitive spirit. Paving path for absolute innovation. Understanding the real origin of absolute innovation. • Relative innovation room for development: supplies to places with demands are effective. Rural, lower tiers of cities, international market. • Structural and qualitative improvement rather than quantitative expansion. • • Truly commanding holism epistemology & methodology... 	<ul style="list-style-type: none"> • Consensus for holistic synergy INSTEAD OF dissipation. Understanding the primary function of SP is to build synergetic consensus. • Open-minded instead of mechanical thinking. Willing to accept appropriate changes. • Holistic SP in category INSTEAD OF partial SP. International conditions have to be well considered. National & regional conditions shall also be well-taken. To achieve holistic synergy, there should be national SP either as national policy or a plan for local plans to conform. • LOCAL CAPACITY BUILDING as the prime goal. This is also a "holistic concept": its prime meaning is the healthy synergy of the society, and then the capacity of individuals. It also includes other capacities including production chain, transportation and other infrastructure, and governance etc. International conditions provide enormous opportunity for local capacity building. Again, this is a holistic schemes design and comparison, to find out optimal holisticity. • • After all, holistic thinking and planning.

Hongyang WANG_Spatial Planning to Build Holistic Integrity/Synergy for Development

2. レジリエントで持続可能な開発のための統合国土・地域計画

国連ハビタット本部の Urban Lab は、国土・地域計画の方法論、アプローチ、ツールを開発し、それを様々な国で実施した後、再びフィードバックして改善する活動を行っています。計画を持つことは重要です

が、質が重要であることを忘れてはなりません。良い計画と悪い計画があり、悪い計画が実行されれば、結果も悪くなります。開発目標に到達することは、持続可能な開発目標を達成することほど重要ではないことを忘れてはなりません。多くの場合、政府は計画を持っていますが、それをどのように実行するかについての知識が不足しています。これは非常に複雑な課題であり、国連ハビタットが技術的な専門知識と方法論で支援できる場所です。また、計画を実行するための財源が不足していることもよくあります。これを解決するために、計画の決定を実行可能な行動に結びつける資本投資計画の方法論が開発されました。データを理解し、国レベルの政策を計画に反映させることが不可欠です。また、近隣の地域レベルでの実施を考え、トップダウンとボトムアップのアプローチを検討することも重要です。

最近、アフリカのギニアの首都コナクリでこの手法が採用されました。農村部から都市部への人口流入が大きな問題となっており、他の都市ではサービスや投資が行き届かないため、人々はコナクリに住もうとします。このシステムのバランスをとるため、教育、住宅、公共スペースなどあらゆる種類の都市施設に目を向け、各集落に何が足りないかを明らかにする「機能マトリックス」を使用しました。そして、ビジョンと優先事項のリストを作成しました。将来のシナリオを検証し、優先順位をつけたプロジェクトをリストアップしました。そして、優先順位付けされたプロジェクトと空間的な提言とリンクさせ、各プロジェクトの資金調達方策を特定するために、政府向けの投資オプションが検討されました。

Balancing the Territorial Development in Great Conakry

Achievements

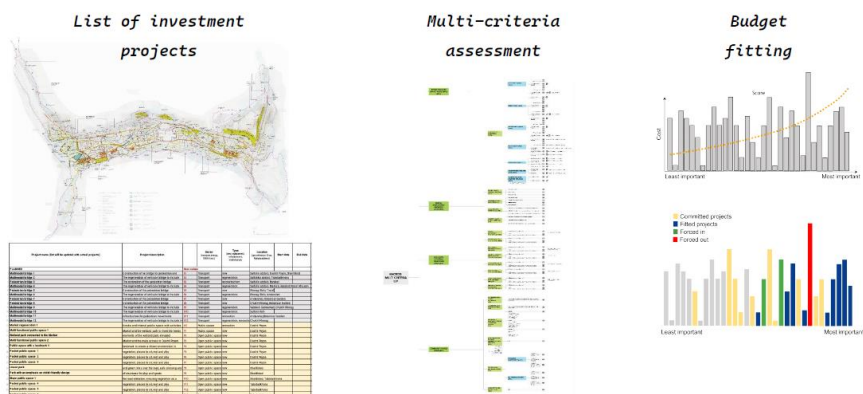
- A simple but strong enough methodology for rebalancing the development
- Implemented national strategies
- Reinforced intermediary cities to relieve the demographic pressure on the capital
- Realistic prioritisation of projects



UN HABITAT
FOR A BETTER URBAN FUTURE

タジキスタンのゴルノ・バダフシャン自治州 (GBAO) は、その政治的、環境的、社会的背景から、独自の課題に直面しています。政治的には、GBAO は取り残され、投資の不足と中央政府との対立を招いています。環境面では、気候変動による自然災害が発生しやすい山岳地帯であることで脆弱性を孕んでいます。社会的には、そこに住む少数民族が教育や社会サービスを受けられず、食糧不安や移住を引き起こしています。これらの問題に対処するためには、地域レベルで解決策を講じる必要があります。これには、インフラの建設、成長管理及び環境保全技術の導入、雇用機会を提供するための複合利用ルールと公共スペースの整備などが含まれます。政府は、計画を成功させるために、プロジェクトの優先順位付けと予算化を行う必要があります。人間中心のアプローチをとることで、これらのステップを踏み、住民のためにより良い生活の質を作り始めることができるのです。

Integrated Spatial Planning in Mountain Settlements
Spatially Targeted Capital Investment Planning



UN HABITAT
 FOR A BETTER URBAN FUTURE

計画の方法論としては、エビデンスに基づくアプローチで都市のニーズを把握し、そのニーズに対応するための対応策やシナリオを策定し、必要なプロジェクトの優先順位を決定していくことです。また、都市と国土計画に係る国際ガイドライン (IG-UTP) に沿ってプロジェクトを設計し、グローバルなフレームワークをより実践的で実行可能なツールにブレイクダウンすることが必要です。Urban Lab は、政府や専門家が都市をよりコンパクトに、連結的に、包括的に、活気に満ちた、レジリエントなものにするために、これらのツールを開発しています。

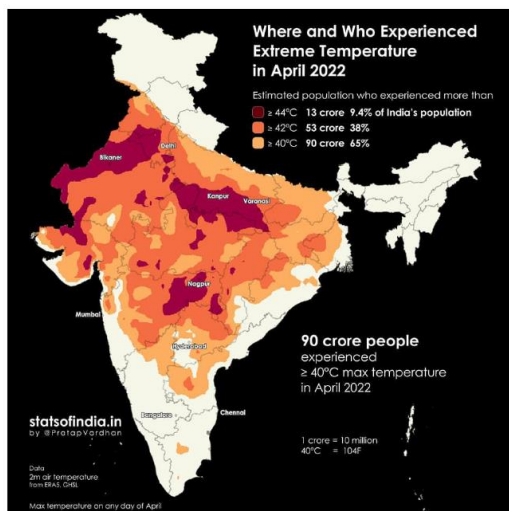
パネル 2 : 気候変動に強靱な国土・地域計画

パネル 2 では、CEPT 大学の Saswata Bandyopadhyay 教授により「気候リスクを考慮した都市・地域計画の運用 インドの都市における経験・教訓」、インドネシア都市・地域プランナー協会の Hendricus Andy Simarmata 氏による「気候変動に対応した国土・地域計画に向けて」の2つの発表が行われました。

1. 気候リスクを考慮した都市・地域計画の運用 インドの都市における経験・教訓

都市が安全・安心に経済発展を遂げるためには、都市のスプロール化に配慮する必要があります。都市の成長を測定するための手頃な技術も登場していますが、それらによりインドの多くの都市は中心部が高密度で、外側にスプロールしていることが分かってきました。例えば、首都デリーは毎年 50 平方キロメートルずつ拡大していると推定されています。特に夏場は猛暑や水不足など、気候変動による影響が繰り返し発生するため、気候変動による脆弱性に対応した都市計画が必要だと考えられます。また、雨が降ると、排水容量不足で洪水になることもしばしばです。この問題に対処するためには、都市計画を支援するための法的条件と制度的枠組みを確立する必要があります。検討には、土地の上部や地下、農業、都市、運輸、道路、野生生物、海洋など各行政機関を含む様々な関連主体が関わる必要があります。







Indian Cities are at the forefront of Climatic Vulnerabilities



Instead of a rigid land use, Indian Cities are required need to develop flexible strategies towards Complex Adaptive Requirements of an increasingly uncertain future

アーメダバードは、インド西部のグジャラート州に位置する都市で、インドで 107 番目に大きい都市であり、また人口 500 万人を超える非常に強力な経済拠点でもあります。この都市では、ボンベイ県で導入され、同県で制定された計画ツールを使って自ら計画を進めています。このツールでは、3つの階層を作って進めますが、第1階層は、異なる縮尺で描かれた大きな計画で、1:2万5千から1:5万まであるスケールで作成されます。この計画では、都市の将来の成長、交通、水資源へのアクセスなどを考慮し、街路のグリッドを作成します。第2段階は、この計画を 200~250 エーカーの小さな単位に分割します。そして、こ

の土地を開発し、農地の 40%を取り上げ、15%は道路に、10%は社会施設やインフラ、公園に、5%は手頃な価格の住宅に、そして 5%は地元当局のために使われるようになっています。現在アーメダバードにはランドバンキングがあり、中央政府からの資金に頼る必要はなくなっています。都市計画のスキームは、気候のリスクや災害対応を考慮し、水系と緑のスペースを 30%に増やすよう変更されています。

Sustainability Measures in Micro Level Planning			
<p>Building Level Components that can be implemented atop or around buildings</p>	 <p>Green Roofing Planted layer of shallow or deep green systems or gardens atop roof of buildings</p>	 <p>Rainwater Harvesting Water collection and storage systems in all buildings</p>	<ul style="list-style-type: none"> Includes all the tools/ options/ innovative ideas that can be used to increase the green spaces and the infiltration capacity of TP Scheme. This toolkit organizes the components into typologies that correspond with the urban systems that can be improved. GREY + GREEN Infrastructure approach
<p>Street Level Components that delay stormwater and increase infiltration opportunities</p>	 <p>Sidewalk planters Planter beds and tree pits on wide sidewalks – Greening the streets</p>	 <p>Bioswale channels Landscape feature along avenue medians and other linear strips</p>	
<p>Neighborhood Level Interventions that can store water within urban public spaces</p>	 <p>Constructed ponds/wetlands Designed water bodies within parks and open spaces and low-lying areas</p>	 <p>Parks and Gardens Landscape features within parks and open spaces with infiltration potential</p>	

都市のデザインは、市民が計画に自信を持てるようにするために使われるべきだと考えます。企画部門は、地域住民とのコミュニケーションや、ガイドラインをより分かりやすくするなどの工夫が必要です。

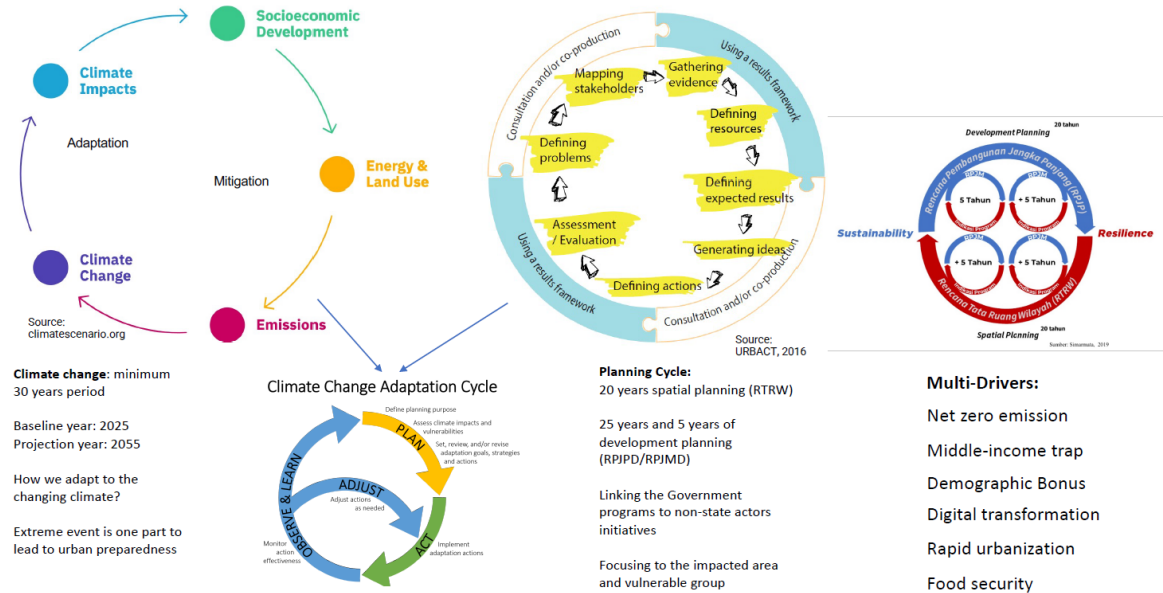
2. 気候変動に対応した国土・地域計画に向けて

インドネシアは急速に都市化が進んでおり、現在 20 以上の都市圏がメガ都市圏となっています。国家政府は、都市の拡大と農村部からの人々の流入を管理するという課題に直面しており、しばしば違法な居住地が発生しています。この問題に対処するため、アジア開発銀行は、「首都圏特別計画フレームワークと都市意思決定アセスメント」のガイダンスの作成を政府に支援しました。このガイダンスでは、インドネシアにおける気候変動のサイクルと計画サイクルをリンクさせ、少なくとも 30 年分の過去データと今後 50 年または 100 年の予測データを用意する予定です。また、スマトラ島南部のパレンバンを事例として、大都市圏におけるデータ共有の仕組みも盛り込まれる予定です。

重要なのは、適応と緩和に焦点を当てるだけでなく、気候変動を開発に結びつけることです。これには、土地ベースまたは農業、林業、土地利用、交通やエネルギーなどの都市部門が含まれます。ブルーカーボン（藻場など海洋生態系）、マングローブ、沼地などのインベントリーが作成され、気候変動リスクが計算されています。さらに、食料安全保障、中所得の罫からの脱出、デジタルトランスフォーメーションも重要です。炭素を吸収するマングローブのようなインベントリーや貯蔵のための緩和戦略を推進し、適応と

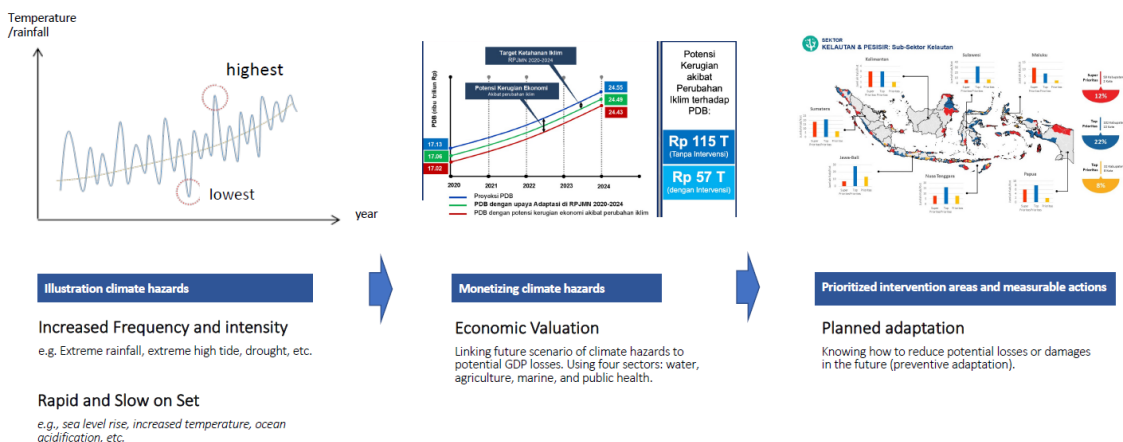
災害削減、適応と気候変動緩和を統合し、複数の利益を得られるようなプログラムを設計する必要があります。

Synchronizing the planning cycle with climate change scenario: An emerging integrative planning tool



インドネシアでは、気候変動に対応するための包括的な戦略が策定されています。これには、規制の支援や、気候変動の主流化を調査するための自己評価ツールの開発が含まれています。技術支援は5つの主要都市で行われ、世界資源研究所(WRI)が地方政府に対して、どのような気候変動や自然に基づく適応策を策定しているかを把握し、能力開発を行っています。また、この戦略には、開発計画に気候変動を組み込むことや、潜在的な損失を貨幣化することも含まれています。さらに、経済、水、農業、公衆衛生の4つの分野別に気候変動の危険性を推定し、それを貨幣化する5カ年計画が提案されています。

Monetizing potential loss and damage (impacts of climate change) as the key performance indicators of climate resilient development – BAPPENAS



Source: Bappenas, 2019

この戦略には、開発計画と創造的な資金調達を結びつけることも含まれています。民間セクターの関与も奨励され、建築許可に気候変動への適応を含む追加的な要件が設定されています。都市計画基準も見直され、都市デザイン基準、都市施設基準、多目的施設基準などが策定されました。この戦略の最後の要素は、計画から土地利用のコントロールに移行することです。これには、コントロールを強化するための5つのステップが含まれ、自己評価ツールも開発されています。コントロールする際には、法の執行に頼らず、丁寧な方法で解決策を提供することが重要だと考えられます。

インドネシア市民満足度指数(ICS)は、都市で利用できるサービスやアメニティに対する市民の満足度を測定するために開発されたツールです。ICSはランキングを目的としたものではなく、むしろ自己評価のためのツールです。この指標は、インドネシアで新しい大統領、知事、市長が同時に選出される2024年の選挙に向けて、特に重要な意味を持ちます。ICSは、今後5年間の各都市の中期開発計画に反映させるための基準値として活用できるからです。この取り組みは、インドネシアにおけるサービスやアメニティの向上を提唱し、プロジェクトの目標に対する検証を提供するためのものです。

Q&A

インドのような大国が、国土・地域計画にかかる規制を都市間で統一的に実施するにはどうしたらよいのか、また、州政府のどのような組織が通常の計画システムを変更する権限を持つのか？

Saswata Bandyopadhyay 教授(CEPT 大学)

インドでは当初、イギリス政府から受け継いだ計画原則を「マスタープラン」と呼んでいましたが、都市人口の4～5割がインフォーマルに生活していることから、徐々に「開発計画」に置き換わっていきました。1995年に試みられ、2014年に改訂された国のガイドラインがありますが、都市と土地は州の所管であるため、ガイドラインは諮問的な性格を持つものです。各州は、その州の都市開発・都市計画法と、計画と建築規制を統合した規制に準拠することが義務付けられています。中央政府は、AMRUT、ローカルエリアプラン、タウンプランなどのインセンティブスキームを導入し、都市に計画作成のための資金援助を行い、国家的支援の対象となる国家都市計画指標を導入しています。

資金を動員すること、都市計画プランナーの役割と機能を定めること、能力を高めること、この3つが重要と考えられます。また、計画の価値を説明するためには、地域社会へのコミュニケーションが不可欠です。一部の州では、農民が自分の土地の価値を高めるために積極的にプランナーを求めていることも明らかになっています。これらの戦略は、グジャラート州などでは成功しましたが、ウッタラプラデシュ州やウッタラカンド州などでは、より困難であることが実情です。

インドネシアで新しい首都を作ろうとしている今、ジャカルタはどうなるのか？

Hendricus Andy Simarmata 氏(インドネシア・都市・地域プランナー協会)

ジャカルタはビジネスと金融の両方の中心地となり、新しい専門法で法的枠組みを整えることになり、地下水の取水に関する強力な規制、電気バス、LRT、電気ロードプライシングなどの低炭素開発

の取り組み、さらに緑のオープンスペースや緑の建物も整備されます。また、想定しうる地盤沈下から街を守るため、50年間の防衛戦略も打ち出されました。

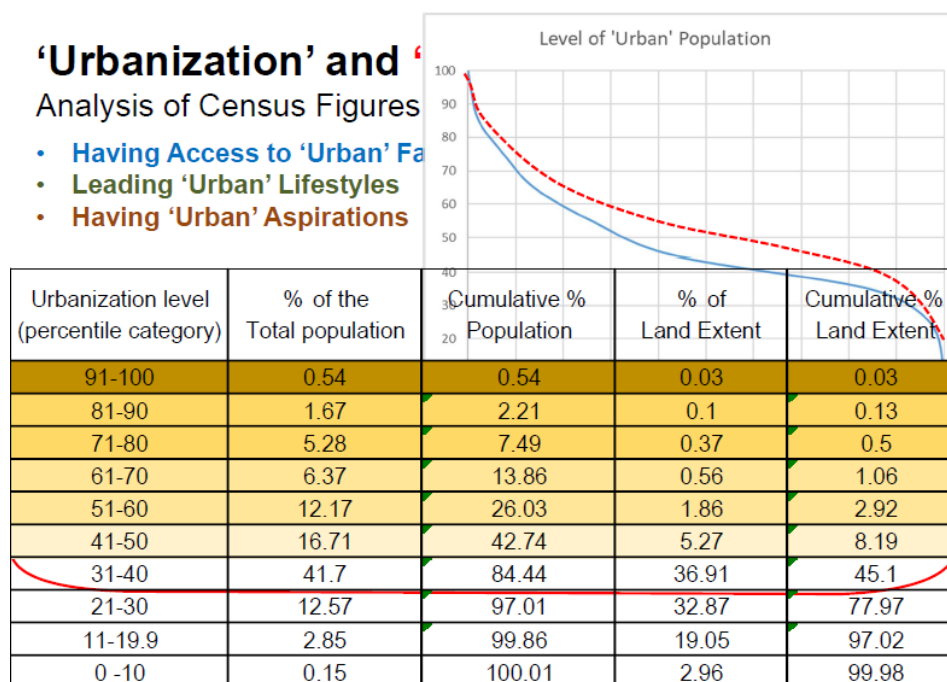
パネル 3 -国土・地域計画の統合のためのガバナンス改革

パネル 3 では、スリランカ・モラトゥワ大学の Jagath Munasinghe 教授により「国家レベルの物理的計画政策の作成と解除」、国連ハビタットベトナムの Pham Thai Son 博士による「統合計画に向けて ベトナムの国土・地域計画における最近の制度改革について」の2つの発表が行われました。

1. 国家レベルの国土・地域計画政策の策定と解除

スリランカは、イギリスから独立した1年後の 1946 年に国家物理計画法が導入されました。この法律は、国家レベルの計画作成を定めており、2000 年に更新されました。この計画は策定にあたって、コンサルテーション、パブリックコメント、データ収集、多数の省庁やその他のステークホルダーとの協議などのプロセスを経て、約3年の歳月をかけて完成されたものです。計画には、重要な自然環境の保全、人間にとっての住みやすさの促進、資源の最適化、潜在的な資源の探索の4つの主要な方針が含まれています。

国勢調査局の統計では、スリランカの都市化率は 20%未満であると示されていますが、この統計は誤解を招くと考えられます。開発政策の多くは農業の発展に基づいていますが、都市化率の把握に関してそれは最も良いアプローチだとは言えないかもしれません。我々はスリランカの都市化について理解を深めるため、15 種類の指標を調査しました。その結果、90%以上都市化しているのは人口の 5%、75%以上都市化しているのは 13%、50%以上都市化しているのは 42%であることが明らかになりました。2012 年の国勢調査以降、この割合は増えていると思われる。



Source: Munasinghe, M, Geeganage, C and de Silva C, 2015.

上述のように人口分布のパターンを分析した結果、人口が特定の地域に移動していること、地方で隠れた都市化が起きていることなどが明らかになりました。これは、適切な対処をしなければ、さまざまな問題につながる可能性があるということです。この分析のために収集したデータをもとに、グラフや地図を作成し、スリランカの都市化について理解を深めました。この分析の一環として、スリランカの教育レベルについても調査し、首相府の統計から教育レベルの上昇と下降を示しました。スリランカの失業率は4%と低いです。教育レベルの高い地域ほど失業率が高いことがわかった。また、スリランカのインフラについても評価を行い、国土の12%が開発すべきでない脆弱な地域だと位置づけました。

調査を進めると、ミレニアム・チャレンジ・コーポレーションは、国家物理計画の空間構造を政治的に利用することが可能であることも分かりました。このように、計画は使い方次第で、良い目的にも悪い目的にも使えることがわかりました。計画は正しく理解されなければなりません。誤った解釈は否定的な結果につながりかねないからです。

Lessons Learnt:

- **The facts are silent in the darkness of fears.**
- **Purpose gives meaning to the tool.**
- **Conclusions are relative to the intentions.**

2. 統合計画に向けて：ベトナムの国土・地域計画における最近の制度改革について

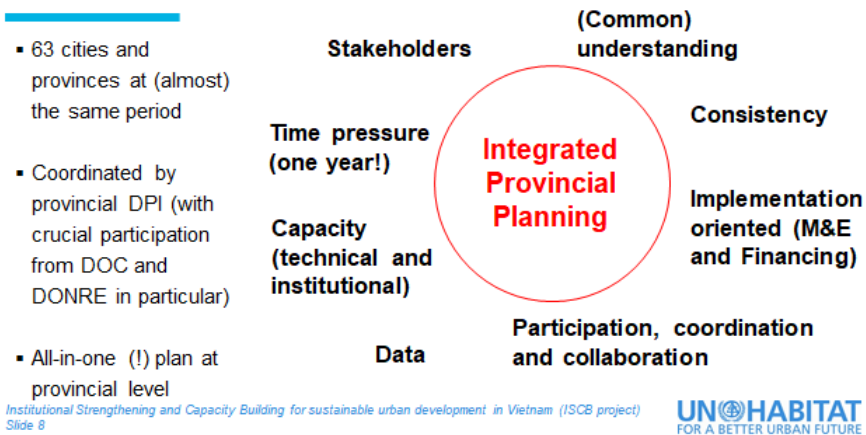
3つの国に挟まれ、人口は9,000万人以上のベトナムの国土・地域計画は、省(Province)レベル、区(District)レベル、コミューンレベルの3つのレベルに分かれています。省レベルには63の市町村、区レベルには700以上の市町村、コミューンレベルには8,500の町や村があります。ベトナムの国土・地域計画プラットフォームを改善するために、計画投資省(MPI)は社会経済開発計画(SCDP)を、建設省は国土・地域計画を策定しました。

2019年以前は、部門計画の策定数は100にも及びませんでしたので、何かを開発するためには、地方での調整計画を作らなければならず、時間がかかる上に、腐敗や悪用につながる可能性のある非常に複雑なプロセスでした。これに対処するため、中央政府は、すべての計画を規制し、MPIが計画を実行しやすくするために新しい法律を策定しました。

ホーチミン市のような特定の地域では、中央政府が承認した4つの重点計画または地域計画を持っています。中央都市軸計画は、統合計画法施行後に変貌を遂げつつある計画の一例であります。現在、統

合計画は計画法によって位置づけられ、国家計画、省計画、市計画という3段階の計画構造になっています。計画法では既存の計画を一つの統合計画に置き換えることを意図していますが、すべての計画を置き換えることができないのが実情です。

Provincial plans: technical challenges



計画ハンドブックと計画データガイドラインが、国連ハビタットの支援の下、計画投資省が作成し、地方当局への技術的なトレーニングを行っています。また、計画策定が体系的かつ参加型に行われるよう、政策対話、研修、計画見直しの支援などが行われています。このプロセスの支援にあたっては、計画投資省は国連ハビタットとISCB(制度強化・能力開発)プロジェクトを実施しています。

来年の統合計画完成に向け、ベトナムの中央政府と地方政府との協力も国連ハビタットの支援を受けながら進めています。この計画によって、ベトナムはよりアクセスしやすく、より包括的な国になっていくことが期待されます。

What's next for Spatial Planning in Vietnam?



コミットメント文書

第5回 SPP 会合は、ネパール政府都市開発省(MOUD)と参加各機関により、SPP と国際的な経験から得た学びを、エビデンスに基づく政策立案、国土・地域計画を通じた統合的アプローチによる目的に合った計画ツールの活用、各部門、行政、ステークホルダー間の協力・協調を促進し、持続可能な都市化を推進するために、持続可能な解決策を実現することを下記に約束して終了しました。

統合的で気候変動に強靱な都市開発のための国土・地域計画

ネパール政府都市開発省 日本政府国土交通省 国連ハビタット アジア太平洋事務所

2023年2月1日～3日 カトマンズ

- 第5回 SPP 会合では、上級の行政官と計画の専門家によるナレッジ交流を行うことの重要性が強調された。**このナレッジ交流は、開発途上のアジア太平洋地域の他どの地域においても、また、国家レベルからあらゆるレベルにおける国土・地域計画能力の改善の進捗に関して行われるべきである。国土・地域計画は、温室効果ガス削減にかかる国が決定する貢献(NDC)、SDGs、新都市アジェンダ(NUA)、気候変動やパンデミック復興の文脈において、あらゆるレベルで計画し行動するための極めて重要なツールである。
- 今回の会議では、経験や道のりは多様であるものの、国土計画システムの確立に向けた着実な進展が見られた。**公平な経済開発、土地資源管理、適切な地方政府統治は依然として基本的な推進力であるが、多数の災害や気候変動の課題に直面するにあたっては、レジリエンス、環境マネジメント、適応もまた同様に重要である。都市と国土計画に係る国際ガイドライン(IG-UTP)の原則は依然として重要な指針であるものの、各国国内での承認やローカライゼーションは未だ不十分である。
- あらゆるレベルの国土・地域計画は、安価でアクセスしやすくなっているデータ資源や計画ツールを最大限に活用し、エビデンスに基づくものにする必要がある。**国や地方の計画やその根拠は、リアルタイムで統合され、包括的で、簡単にアクセスできるようになり、あらゆるレベルで手頃な制度コストで利用できるようにすべきである。SPP 会合では、既存の行政境界を超えたサブナショナルでの優先すべき都市開発地域を指定できるなど、国土・地域計画情報システムが、エビデンスに基づく国の都市政策決定を支えている明確な根拠が改めて示された。
- 国土・地域計画制度はすべての参加国で導入されているが、持続可能な都市化を推進するためには、必ずしもまだ目的に合っているとは言えない。**計画システムが目的に適合するか否かを測るリトマス試験紙は、リアルタイムで、具体的で、前向きに地方政府に成果を提供することである。

今回の会議では、インクルーシブでレジリエントな地域の開発に関して、国の計画制度や調整の舵取りが重要であることに関する最良の経験が示された。

5. **各国の様々な政府機関は、国内の状況に合わせてナショナル SPP を主催し、レジリエントな地域開発に資する持続可能な都市開発を支援する計画システムとその成果を促進することができる。** ナショナル SPP は、プランナーや地方自治体、関連する教育機関と連携することで、組織階層間と組織横断の調整と、必要な能力開発を支援することができる。また、目的に合った計画システム開発のための、国家の戦略的アクションプランの開発を主導することができる。さらに、あらゆるレベルで必要とされる能力開発と認定活動を支援し、ツールやガイドラインを開発・普及させ、進捗を管理することができる。
6. **本会合において、地域レベルの国土・地域計画が独自の利益をもたらす直近の経験が紹介された。**これらは、従来の土地利用計画を超える利点を持つ。地域レベルの国土・地域計画は、都市の成長管理、持続可能でレジリエントな都市の拡大への転換、効果的でクリーンな交通手段の導入や都市部の更新、その他の都市機能のタイムリーな計画などに不可欠なツールである。地域レベルの国土・地域計画は、部門、行政、利害関係者間の統合的なガバナンスと調整のための不可欠かつ手頃なツールであり、また同様に重要なのは、水系や緑地の開発、都市と地方、公共と民間、開発と取り残された人々の問題に関して、持続可能な解決策を提供し紛争の解決を支援することである。
7. **本会合は、政府間会合やその他の会議体において、よりグローバルで地域的な行動と協力を求める。**本会合は、第 2 回国連ハビタット総会(2023 年6月)、第8回アジア太平洋都市フォーラム(2023 年 10 月)、第 12 回世界都市フォーラム(2024 年1月)を含む持続可能な都市開発に関するハイレベル会議において、目的に合った国土・地域計画システムを促進するよう大臣及び政府高官に要求する。SPP は、持続可能な都市開発と気候変動対策を支援するため、地域および世界レベルで開発途上国、地域、都市への専門的な知識交換と能力開発を引き続き支援する。日本政府国土交通省と国連ハビタットは、カトマンズでの第 5 回セッションのホスピタリティと印象的で包括的な共同開催を実現したネパール政府都市開発省に感謝する。

おわりに

国土・地域計画プラットフォーム(SPP)の第5回会合は、参加いただいた専門家、学識者、計画の専門家などによる現状分析、提案や議論により、成功裏に開催されました。第5回会合では、相互の学習とノウハウの交流が非常に顕著な形で進められました。会合では、国土・地域計画の重要性の高まり、エビデンスづくりのための先行方策、政策の策定と実施に関する課題と解決策、気候変動対応のためのこれまで以上に強力な推進方策などについて議論が進められました。

参加メンバー国の持続可能な都市開発のための政策立案に対して、今般のような経験や見解の共有が進むことは大いに役立つことと考えられます。ネパール政府都市開発省も、都市開発法および関連ガイドラインの策定を進めており、より迅速な計画の策定と、環境、社会、気候に関する懸念を軽減することを目的にすることとしています。

また、参加メンバー各国において、各国の国家国土計画プラットフォームの検討や開催、そして今後のSPP会合を含む地域および国際会議をホストすることについて検討し、開催するよう促されました。

2023年5月にはバングラデシュのダッカで、バングラデシュプランナー協会主催の第3回都市・地域計画国際会議が開催される予定です。そして、6回目のSPP会合では、都市と国土計画に係る国際ガイドライン(IG-UTP)の実施、SDGsの達成と国や都市におけるNUAの実現を加速させるためのユニークな取り組み事例を引き続き共有する予定です。

国際連合人間居住計画(ハビタット)福岡本部